

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 パイオニア株式会社

【英訳名】 PIONEER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号

【電話番号】 044-580-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 兼 専務執行役員 岡安 秀喜

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号

【電話番号】 044-580-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 兼 専務執行役員 岡安 秀喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第66期 第2四半期 連結累計期間 | 第67期 第2四半期 連結累計期間 | 第66期 |
|------------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 213,729 (115,602) | 224,577 (113,147) | 436,753 |
| 経常利益 | (百万円) | 5,071 | 733 | 9,863 |
| 四半期(当期)純利益(損失) | (百万円) | 1,505 (1,212) | 7,500 (4,739) | 3,670 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 6,971 | 10,520 | 211 |
| 純資産額 | (百万円) | 81,520 | 78,814 | 89,037 |
| 総資産額 | (百万円) | 306,645 | 299,741 | 322,012 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益(損失)金額 | (円) | 4.69 (3.77) | 23.36 (14.76) | 11.43 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 25.4 | 24.7 | 26.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 11,055 | 1,270 | 18,213 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 10,104 | 18,340 | 21,781 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 6,518 | 3,529 | 1,719 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 53,226 | 30,889 | 45,953 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 売上高、四半期(当期)純利益(損失)および1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額の()内の数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値です。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における売上高は、光ディスクドライブ関連製品の減少や円高の影響がありましたが、カーナビゲーションシステムやカーオーディオが増加したことから、前年同期に比べ5.1%増収の224,577百万円となりました。

営業利益は、売上高は増加しましたが、原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加により、55.0%減益の3,153百万円となりました。また、四半期純損益は、営業利益の減少に加え、特別損失として投資有価証券評価損を5,830百万円計上したことなどにより、前年同期の1,505百万円の利益から、7,500百万円の損失となりました。

当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前年同期並み、対ユーロは13.1%の円高となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

カーエレクトロニクス事業

売上高は、前年同期に比べ23.9%増収の158,947百万円となりました。カーナビゲーションシステムについては、市販市場向けが市況の低迷により、主に国内で減少しましたが、OEMが国内および北米で好調に推移したことから、増収となりました。一方、カーオーディオのうち、市販市場向けは、国内および北米で増加したことから、増収となりました。OEMについては、前年同期に東日本大震災の影響による受注減があったことから、北米や中国で増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同期の37%から52%に上昇しました。

国内外別の売上は、国内は23.4%増収の78,622百万円、海外は24.4%増収の80,325百万円となりました。

営業利益は、原価率の悪化はありましたが、主に売上増による売上総利益の増加により、47.7%増益の8,075百万円となりました。

ホームエレクトロニクス事業

売上高は、前年同期に比べ30.9%減収の44,202百万円となりました。これは、AVレシーバーやAVシステムが北米および欧州を中心に増加しましたが、光ディスクドライブ関連製品が国内市場の低迷を受けたAV機器向けを中心に、大きく減少したことによるものです。

国内外別の売上は、国内は53.6%減収の15,066百万円、海外は7.5%減収の29,136百万円となりました。

営業損益は、主に売上減による売上総利益の減少および販売費及び一般管理費の増加により、前年同期の1,981百万円の利益から、3,030百万円の損失となりました。

その他事業

売上高は、前年同期並みの21,428百万円となりました。これは、ブラジルの生産合弁会社によるEMS

(電子機器受託製造サービス)開始やF A機器の増加の一方で、電子部品の減少や円高の影響などがあったことによるものです。

国内外別の売上は、国内は5.8%減収の12,264百万円、海外は8.0%増収の9,164百万円となりました。

営業損失は、販売費及び一般管理費は減少しましたが、主に原価率の悪化により、前年同期の373百万円から、698百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、棚卸資産が増加しましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金、ならびに投資有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ22,271百万円減少し、299,741百万円となりました。棚卸資産は、年末商戦に向けて、主に海外市場向けの在庫を積み増したことや、リードタイムの長いF A機器の受注が増加したことにより8,506百万円増加し、75,377百万円となりました。一方、現金及び預金は、14,312百万円減少し、31,641百万円となりました。受取手形及び売掛金は、当第2四半期連結会計期間の売上高が前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に比べ減少したことや円高の影響などにより8,407百万円減少し、68,866百万円となりました。また、投資有価証券は、保有株式の時価の下落等により4,794百万円減少し、4,824百万円となりました。

負債については、当第2四半期連結会計期間の仕入高が前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に比べ減少したことや円高の影響により、支払手形及び買掛金が11,953百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ12,048百万円減少し、220,927百万円となりました。

純資産については、当第2四半期連結累計期間に四半期純損失7,500百万円を計上したことに加え、円高により為替換算調整勘定が4,191百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ10,223百万円減少し、78,814百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、投資活動による支出が、営業活動および財務活動による収入の合計を上回ったことにより、前連結会計年度末から15,064百万円減少し、30,889百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は、前年同期に比べ9,785百万円減少し、1,270百万円となりました。これは、売上債権の減少額が5,114百万円拡大した一方で、仕入債務が前年同期の4,408百万円の増加から、8,071百万円の減少に転じたことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は、前年同期に比べ支出が8,236百万円増加し、18,340百万円となりました。これは、タイの生産法人の復旧投資もあり、固定資産の取得による支出が7,294百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の収入は、2,989百万円減少し、3,529百万円となりました。これは主に、長期および短期借入金の純増額が前年同期に比べ4,604百万円減少したことによるものです。

(4) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財政上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発活動の金額は、17,750百万円です。当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計 | 400,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日現在) | 提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日現在) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|--------------------------------|-------------------|
| 普通株式 | 326,093,836 | 326,093,836 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は 100株です。 |
| 計 | 326,093,836 | 326,093,836 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年7月31日 | | 326,093 | | 87,257 | 97,673 | 21,814 |

(注) 資本準備金増減額については、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。

(6) 【大株主の状況】

(平成24年9月30日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| シャープ株式会社 | 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 | 30,000 | 9.19 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 19,662 | 6.02 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 18,526 | 5.68 |
| 本田技研工業株式会社 | 東京都港区南青山2丁目1番1号 | 14,700 | 4.50 |
| 全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号) | 14,504 | 4.44 |
| 三菱電機株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 | 7,530 | 2.30 |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー ビーデー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | ドイツ・フランクフルト (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 7,240 | 2.22 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 6,490 | 1.99 |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ ジェイピーアールディ アイエスジー エフイー・エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | イギリス・ロンドン (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 6,110 | 1.87 |
| クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ) リミテッド ピービーセック イント ノン ティーアール クライアント (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社) | イギリス・ロンドン (東京都港区六本木1丁目6番1号) | 5,628 | 1.72 |
| 計 | | 130,394 | 39.98 |

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式です。

2. 大量保有報告書またはその変更報告書により、次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質的な所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿に基づき記載しています。なお、大量保有報告書またはその変更報告書の内容は以下のとおりです。

| 氏名又は名称 | 種別 | 提出日 | 報告義務発生日 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------------|---------|-----------------|-----------------|---------------|------------------------------------|
| パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社ほか6社 | 変更報告書 | 平成19年 11月16日 | 平成19年 11月12日 | 8,166 | 4.54 |
| モルガン・スタンレー証券株式会社ほか4社 | 変更報告書 | 平成19年 12月7日 | 平成19年 11月30日 | 7,568 | 4.20 |
| ソシエテジェネラルエスアールほか1社 | 変更報告書 | 平成20年 1月9日 | 平成19年 12月31日 | 9,736 | 4.63 |
| ゴールドマン・サックス証券株式会社ほか4社 | 変更報告書 | 平成20年 3月6日 | 平成20年 2月29日 | 10,118 | 4.82 |
| 野村証券株式会社ほか3社 | 変更報告書 | 平成21年 12月7日 | 平成21年 11月30日 | 9,985 | 4.72 |
| みずほ証券株式会社ほか2社 | 変更報告書 | 平成22年 3月23日 | 平成22年 3月15日 | 4,425 | 1.42 |
| ノルウェー銀行 | 変更報告書 | 平成22年 12月7日 | 平成22年 12月1日 | 19,731 | 6.05 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4社 | 変更報告書 | 平成24年 7月17日 | 平成24年 7月9日 | 24,758 | 7.59 |
| 三井住友信託銀行株式会社ほか2社 | 変更報告書 | 平成24年 8月6日 | 平成24年 7月31日 | 20,611 | 6.32 |
| ドイツ銀行ロンドン支店ほか1社 | 大量保有報告書 | 平成24年 9月7日 | 平成24年 8月31日 | 17,441 | 5.35 |
| クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッドほか2社 | 変更報告書 | 平成24年 9月24日 | 平成24年 9月14日 | 11,397 | 3.50 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 5,024,000 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 320,896,200 | 3,208,962 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 173,636 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 326,093,836 | | |
| 総株主の議決権 | | 3,208,962 | |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が200株含まれています。
 2. 「単元未満株式」欄の株式数には、自己保有株式96株が含まれています。

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) パイオニア株式会社 | 神奈川県川崎市幸区 新小倉1番1号 | 5,024,000 | | 5,024,000 | 1.54 |
| 計 | | 5,024,000 | | 5,024,000 | 1.54 |

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

- ・平成24年8月1日付で、執行役員 釣谷 郁夫の委嘱業務は「生産・調達統括部次長」から「カーエレクトロニクス事業統括部次長(開発・生産・品質担当)」となりました。
- ・平成24年8月7日付で、執行役員 加瀬 政雄の委嘱業務は「生産・調達統括部次長」から「Pioneer do Brasil Ltda. President」となりました。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項および第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 45,953 | 31,641 |
| 受取手形及び売掛金 | 77,273 | 68,866 |
| 商品及び製品 | 31,616 | 38,453 |
| 仕掛品 | 12,599 | 13,170 |
| 原材料及び貯蔵品 | 22,656 | 23,754 |
| 繰延税金資産 | 7,874 | 7,881 |
| その他 | 16,085 | 10,982 |
| 貸倒引当金 | 1,160 | 1,141 |
| 流動資産合計 | 212,896 | 193,606 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 63,851 | 64,089 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 144,668 | 144,032 |
| その他 | 25,890 | 24,861 |
| 減価償却累計額 | 172,309 | 170,944 |
| 有形固定資産合計 | 62,100 | 62,038 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 648 | 626 |
| ソフトウェア | 26,713 | 29,237 |
| その他 | 1,494 | 1,296 |
| 無形固定資産合計 | 28,855 | 31,159 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,618 | 4,824 |
| 繰延税金資産 | 5,902 | 5,649 |
| その他 | 2,581 | 2,452 |
| 貸倒引当金 | 26 | 26 |
| 投資その他の資産合計 | 18,075 | 12,899 |
| 固定資産合計 | 109,030 | 106,096 |
| 繰延資産 | 86 | 39 |
| 資産合計 | 322,012 | 299,741 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 73,276 | 61,323 |
| 短期借入金 | 9,052 | 15,118 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 70,459 | 66,277 |
| 未払法人税等 | 5,503 | 4,647 |
| 未払費用 | 33,787 | 33,807 |
| 製品保証引当金 | 2,561 | 2,461 |
| その他 | 14,532 | 12,229 |
| 流動負債合計 | 209,170 | 195,862 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 10,000 | 10,000 |
| 退職給付引当金 | 10,771 | 11,531 |
| その他 | 3,034 | 3,534 |
| 固定負債合計 | 23,805 | 25,065 |
| 負債合計 | 232,975 | 220,927 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 87,257 | 87,257 |
| 資本剰余金 | 119,487 | 51,541 |
| 利益剰余金 | 31,076 | 29,370 |
| 自己株式 | 11,050 | 11,050 |
| 株主資本合計 | 164,618 | 157,118 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,064 | 379 |
| 繰延ヘッジ損益 | 105 | 4 |
| 為替換算調整勘定 | 77,140 | 81,331 |
| 海外子会社年金調整額 | 2,196 | 2,036 |
| その他の包括利益累計額合計 | 80,505 | 82,984 |
| 少数株主持分 | 4,924 | 4,680 |
| 純資産合計 | 89,037 | 78,814 |
| 負債純資産合計 | 322,012 | 299,741 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 213,729 | 224,577 |
| 売上原価 | 165,065 | 178,509 |
| 売上総利益 | 48,664 | 46,068 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 41,662 | 1 42,915 |
| 営業利益 | 7,002 | 3,153 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 159 | 65 |
| 受取配当金 | 145 | 109 |
| 為替差益 | 233 | - |
| その他 | 202 | 231 |
| 営業外収益合計 | 739 | 405 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,642 | 1,254 |
| 為替差損 | - | 124 |
| その他 | 1,028 | 1,447 |
| 営業外費用合計 | 2,670 | 2,825 |
| 経常利益 | 5,071 | 733 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 49 | 100 |
| 投資有価証券売却益 | - | 135 |
| 子会社株式売却益 | 455 | - |
| 災害保険金収入 | - | 35 |
| 特別利益合計 | 504 | 270 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 676 | 57 |
| 投資有価証券評価損 | 32 | 5,830 |
| 減損損失 | 502 | 45 |
| その他 | 144 | 749 |
| 特別損失合計 | 1,354 | 6,681 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 4,221 | 5,678 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,535 | 2,396 |
| 法人税等調整額 | 244 | 297 |
| 法人税等合計 | 2,291 | 2,099 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 1,930 | 7,777 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 425 | 277 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 1,505 | 7,500 |

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 1,930 | 7,777 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,912 | 1,443 |
| 繰延ヘッジ損益 | 134 | 109 |
| 為替換算調整勘定 | 7,241 | 4,483 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 8 | 28 |
| 海外子会社年金調整額 | 126 | 160 |
| その他の包括利益合計 | 8,901 | 2,743 |
| 四半期包括利益 | 6,971 | 10,520 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 7,269 | 9,979 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 298 | 541 |

【第2四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 115,602 | 113,147 |
| 売上原価 | 90,576 | 91,084 |
| 売上総利益 | 25,026 | 22,063 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,976 | 19,509 |
| 営業利益 | 5,050 | 2,554 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 71 | 22 |
| 受取配当金 | 54 | 47 |
| 為替差益 | - | 428 |
| その他 | 72 | 182 |
| 営業外収益合計 | 197 | 679 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 796 | 620 |
| 為替差損 | 221 | - |
| 借入関連費用 | 452 | 252 |
| その他 | 354 | 652 |
| 営業外費用合計 | 1,823 | 1,524 |
| 経常利益 | 3,424 | 1,709 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 27 | 28 |
| 投資有価証券売却益 | - | 135 |
| その他 | 6 | - |
| 特別利益合計 | 33 | 163 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 544 | 37 |
| 投資有価証券評価損 | 32 | 5,830 |
| 減損損失 | 418 | - |
| その他 | 137 | 259 |
| 特別損失合計 | 1,131 | 6,126 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 2,326 | 4,254 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,572 | 1,045 |
| 法人税等調整額 | 393 | 329 |
| 法人税等合計 | 1,179 | 716 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 1,147 | 4,970 |
| 少数株主損失() | 65 | 231 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 1,212 | 4,739 |

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 1,147 | 4,970 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 861 | 3,640 |
| 繰延ヘッジ損益 | 345 | 257 |
| 為替換算調整勘定 | 5,398 | 343 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 38 | 54 |
| 海外子会社年金調整額 | 83 | 21 |
| その他の包括利益合計 | 5,869 | 3,007 |
| 四半期包括利益 | 4,722 | 1,963 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,546 | 1,693 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 176 | 270 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 4,221 | 5,678 |
| 減価償却費 | 12,235 | 12,240 |
| 減損損失 | 502 | 45 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 615 | 952 |
| 受取利息及び受取配当金 | 304 | 174 |
| 支払利息 | 1,642 | 1,254 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 627 | 43 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 32 | 5,830 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 759 | 5,873 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 8,573 | 11,827 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 4,408 | 8,071 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 138 | 714 |
| その他 | 1,197 | 4,543 |
| 小計 | 14,829 | 5,658 |
| 利息及び配当金の受取額 | 304 | 174 |
| 利息の支払額 | 1,640 | 1,267 |
| 法人税等の支払額 | 2,438 | 3,295 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,055 | 1,270 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 1,127 | 774 |
| 固定資産の取得による支出 | 10,683 | 17,977 |
| 固定資産の売却による収入 | 1,190 | 245 |
| その他 | 516 | 166 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 10,104 | 18,340 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,793 | 6,494 |
| 長期借入れによる収入 | 35,328 | 41,664 |
| 長期借入金の返済による支出 | 30,205 | 45,846 |
| セール・アンド・リースバック取引による収入 | - | 2,418 |
| その他 | 398 | 1,201 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 6,518 | 3,529 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,809 | 1,523 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 5,660 | 15,064 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 47,566 | 45,953 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 53,226 | 30,889 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
| 連結の範囲および持分法適用の範囲に重要な変更はありません。 |

【会計方針の変更等】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更していません。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. シンジケートローン契約

(前連結会計年度)

長期借入金80,459百万円(うち、1年内返済予定の長期借入金 70,459百万円)は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成22年3月29日付および平成23年9月27日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

(当第2四半期連結会計期間)

長期借入金76,277百万円(うち、1年内返済予定の長期借入金 66,277百万円)は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成23年9月27日付および平成24年9月25日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
|------------|---|---|
| 人件費 | 16,401百万円 | 17,368百万円 |
| 製品保証引当金繰入額 | 1,575百万円 | 1,665百万円 |

第2四半期連結会計期間

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

| | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) |
|------------|---|---|
| 人件費 | 7,937百万円 | 8,809百万円 |
| 製品保証引当金繰入額 | 784百万円 | 775百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 54,322百万円 | 31,641百万円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 1,096百万円 | 752百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 53,226百万円 | 30,889百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月27日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成24年7月31日をもって資本準備金および利益準備金の額を減少させ、剰余金の処分を行いました。これにより、四半期連結貸借対照表上、資本剰余金が67,946百万円減少し、利益剰余金が同額増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注 1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2) |
|--------------------|------------|-------------|--------|---------|--------------|--------------------------------|
| | カーエレクトロニクス | ホームエレクトロニクス | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 128,283 | 63,946 | 21,500 | 213,729 | | 213,729 |
| セグメント間の内部売上高または振替高 | 442 | 149 | 3,222 | 3,813 | 3,813 | |
| 計 | 128,725 | 64,095 | 24,722 | 217,542 | 3,813 | 213,729 |
| セグメント利益(損失) | 5,466 | 1,981 | 373 | 7,074 | 72 | 7,002 |

(注) 1. セグメント利益(損失)の調整額 72百万円には、セグメント間取引消去 48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 24百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注 1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2) |
|--------------------|------------|-------------|--------|---------|--------------|--------------------------------|
| | カーエレクトロニクス | ホームエレクトロニクス | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 158,947 | 44,202 | 21,428 | 224,577 | | 224,577 |
| セグメント間の内部売上高または振替高 | 390 | 136 | 3,736 | 4,262 | 4,262 | |
| 計 | 159,337 | 44,338 | 25,164 | 228,839 | 4,262 | 224,577 |
| セグメント利益(損失) | 8,075 | 3,030 | 698 | 4,347 | 1,194 | 3,153 |

(注) 1. セグメント利益(損失)の調整額 1,194百万円には、セグメント間取引消去134百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,328百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

前第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注 1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2) |
|------------------------|------------|-------------|--------|---------|--------------|--------------------------------|
| | カーエレクトロニクス | ホームエレクトロニクス | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 70,805 | 33,520 | 11,277 | 115,602 | | 115,602 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 232 | 84 | 1,514 | 1,830 | 1,830 | |
| 計 | 71,037 | 33,604 | 12,791 | 117,432 | 1,830 | 115,602 |
| セグメント利益 | 3,613 | 1,619 | 143 | 5,375 | 325 | 5,050 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 325百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 323百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注 1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2) |
|------------------------|------------|-------------|--------|---------|--------------|--------------------------------|
| | カーエレクトロニクス | ホームエレクトロニクス | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 77,905 | 22,855 | 12,387 | 113,147 | | 113,147 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 199 | 68 | 1,903 | 2,170 | 2,170 | |
| 計 | 78,104 | 22,923 | 14,290 | 115,317 | 2,170 | 113,147 |
| セグメント利益(損失) | 3,103 | 250 | 458 | 3,311 | 757 | 2,554 |

(注) 1. セグメント利益(損失)の調整額 757百万円には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 847百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

第2四半期連結累計期間

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益(損失)金額 | 4円69銭 | 23円36銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(損失)金額(百万円) | 1,505 | 7,500 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(損失)金額(百万円) | 1,505 | 7,500 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 321,070 | 321,070 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

第2四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益(損失)金額 | 3円77銭 | 14円76銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(損失)金額(百万円) | 1,212 | 4,739 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(損失)金額(百万円) | 1,212 | 4,739 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 321,070 | 321,070 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 久世浩一 |
|--------------------|-------|------|

| | | |
|--------------------|-------|-----|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 安藤武 |
|--------------------|-------|-----|

| | | |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 岩下万樹 |
|--------------------|-------|------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パイオニア株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。